

みずほ経済・金融ウィークリー

2023.8.15号

みずほリサーチ&テクノロジーズ

本コンテンツに関する
アンケートにご協力
をお願いします



https://mizuhobank.au1.qualtrics.com/jfe/form/SV_abfLnmOZ8u97H6e

メールマガジン登録は資料巻末のPRページをご覧ください

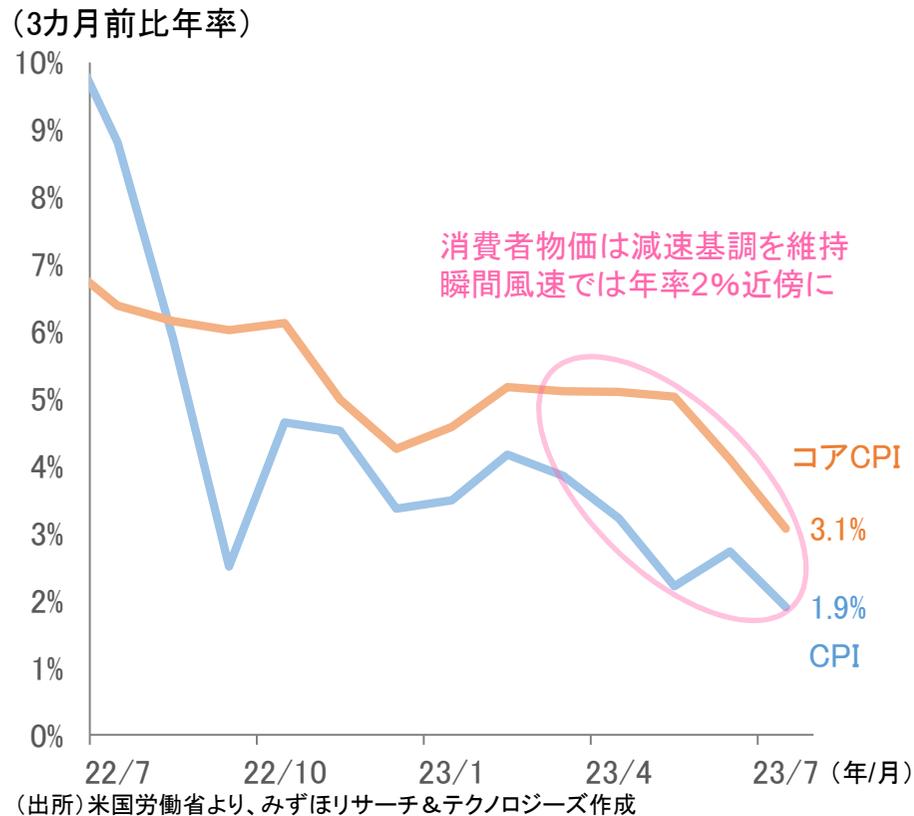
《照会先》

	担当者	メールアドレス	電話番号
米国経済	松浦大将	hiromasa.matsuura@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4902
	菅井郁	kaoru.sugai@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4582
欧州経済	江頭勇太	yuta.egashira@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4757
	川畑大地	daichi.kawabata@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4550
中国経済	月岡直樹	naoki.tsukioka@mizuho-rt.co.jp	080-1069-6684
	鎌田晃輔	kosuke.kamata@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4594
アジア経済	越山祐資	yusuke.koshiyama@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4835
新興国経済	対木さおり	saori.tsuiki@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4778
	井上淳	jun.inoue@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4827
日本経済	酒井才介	saisuke.sakai@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4626
	服部直樹	naoki.hattori@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4667
金融市場	宮寄浩	hiroshi.miyazaki@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4681
	坂本明日香	asuka.sakamoto@mizuho-rt.co.jp	080-1069-5064

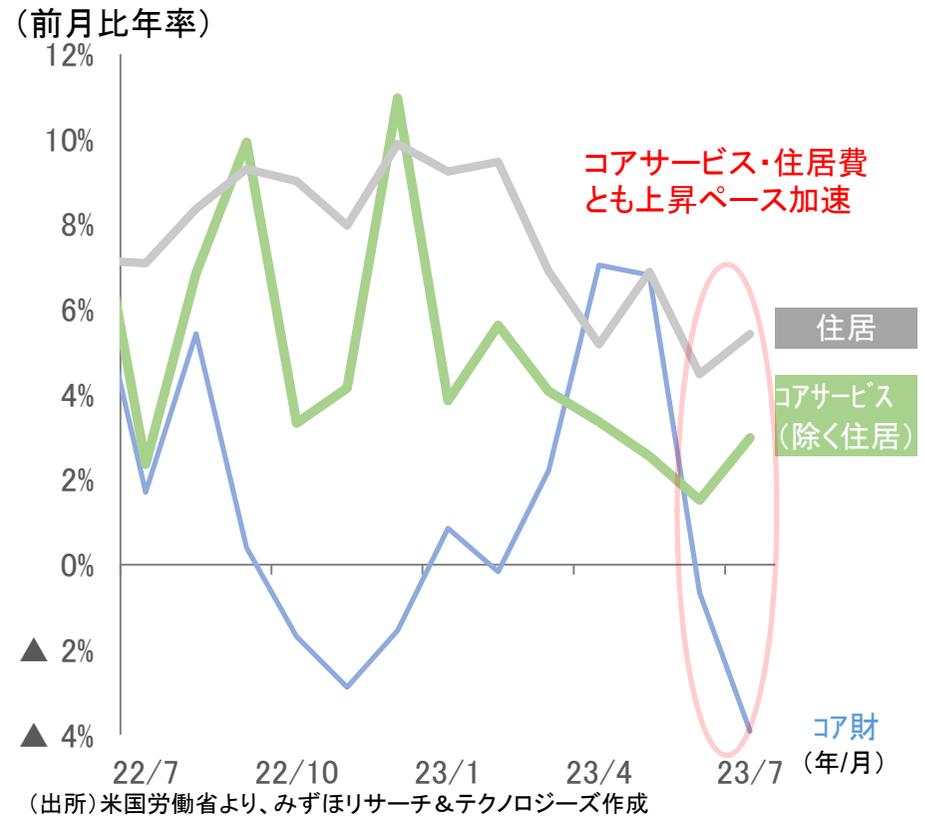
米国：消費者物価は減速基調継続も細部にくすぶるインフレの火種

- 7月の米消費者物価(CPI)は前月比+0.2%と伸びは横ばい推移
 - 食料・エネルギーを除く**コアCPIも同+0.2%**と2カ月連続で年率換算**2%近傍の伸びに**。FRBによるインフレ抑制が奏功しつつあることを示唆する内容
 - ただしコアCPIの内訳をみると、**コアサービス・住居費とも上昇ペースが加速**。コア財の下落が双方の伸びを相殺した格好で、**インフレ高止まりの懸念は残存**

米消費者物価指数(3カ月前比年率)



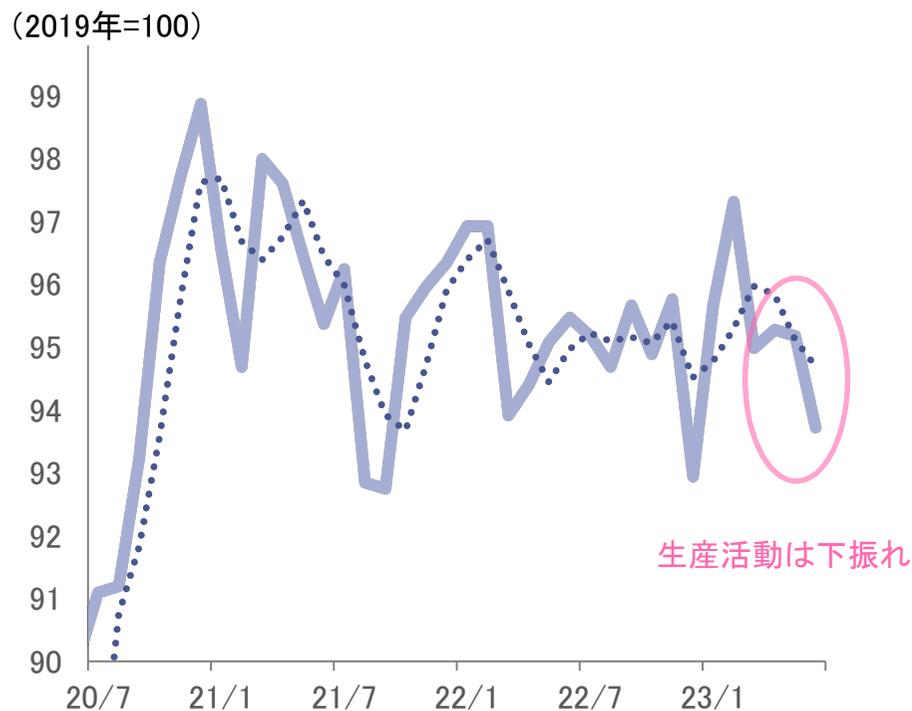
コア消費者物価指数の財・サービス別伸び率



欧州：6月のドイツ鉱工業生産は大きく下振れ。需要減少が生産活動の重石に

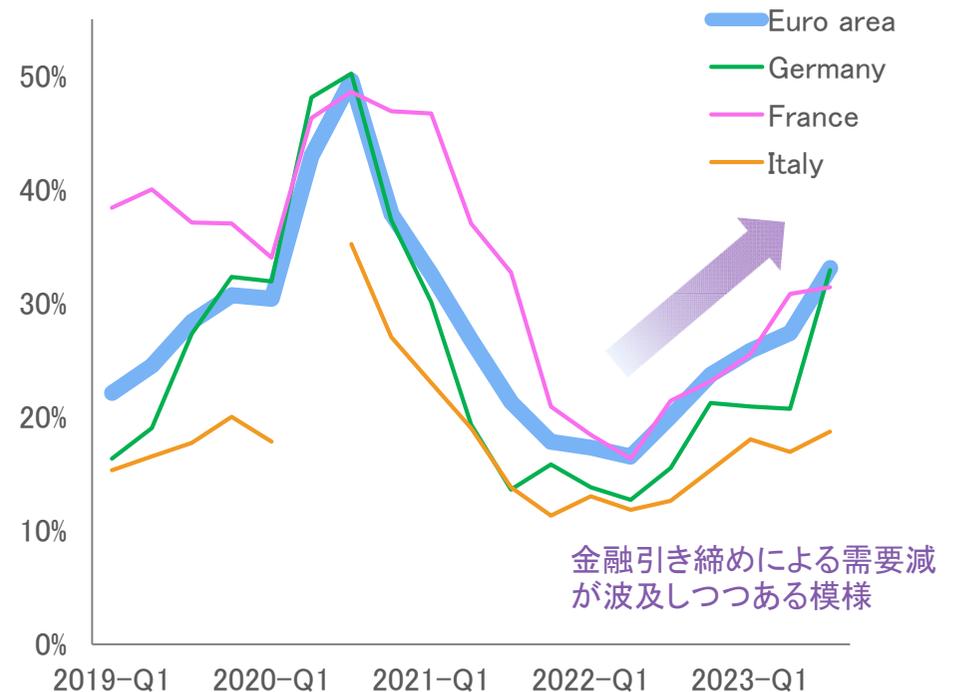
- 6月のドイツ鉱工業生産は前月比▲1.5%と市場予想(同▲0.5%)を上回る減産幅に
 - 輸送機械や一般機械等の減産が全体を下押し
- 欧州委員会の調査によると、ドイツのほかフランスや北欧諸国でも需要不足を生産抑制要因と回答する企業が増加
 - 金融引き締めによる需要減少が生産活動にも波及しつつある模様。製造業受注も減少傾向で推移しており、欧州主要国の生産底入れは後ずれの公算大

ドイツ鉱工業生産



(注) 点線は3ヵ月後方移動平均
(出所) ドイツ連邦統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

独・仏・伊で生産制約要因に「需要不足」を挙げた企業割合

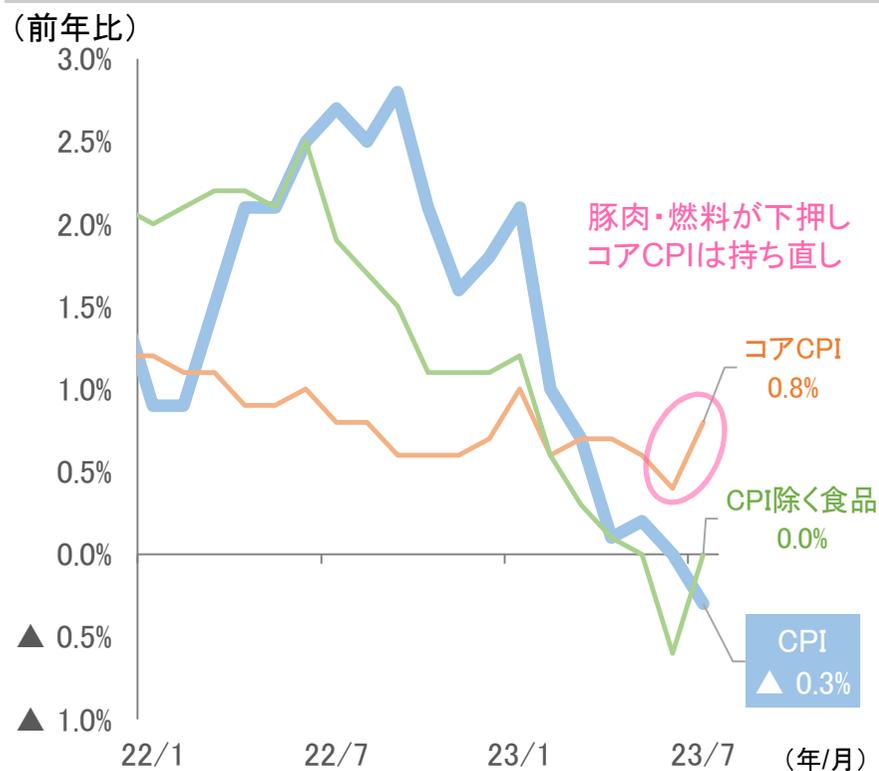


(注) 生産活動の制約要因に「需要」を挙げた企業の割合。複数回答可。イタリアの2020年Q2は欠損値
(出所) 欧州委員会より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国：消費者物価は前年比マイナスに。食料・燃料価格下落による一過性の動き

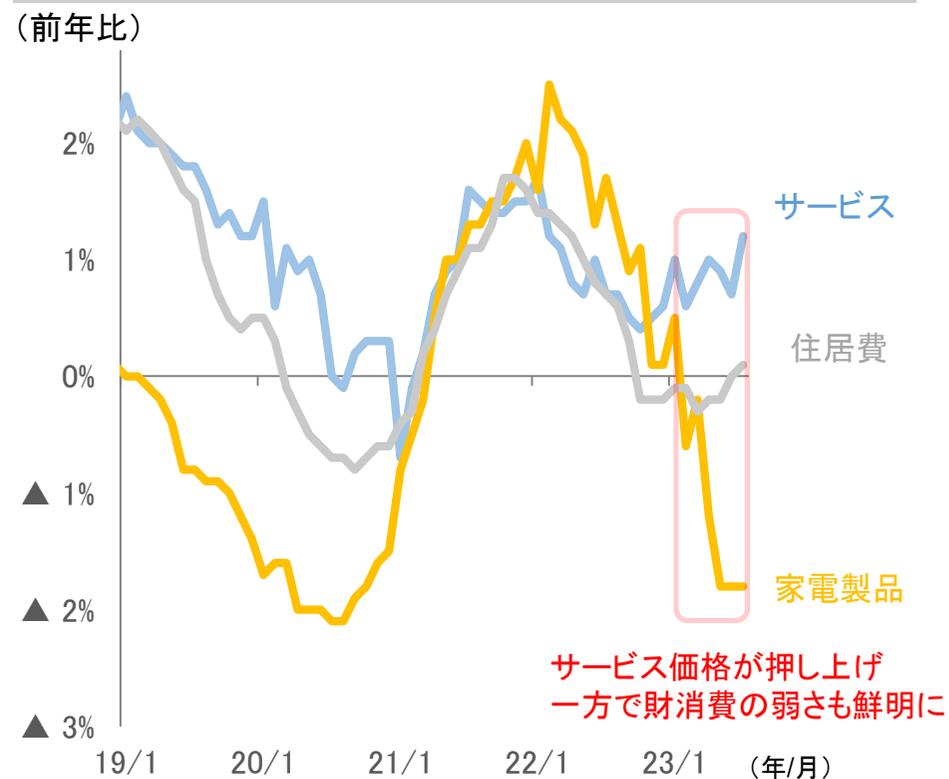
- 7月消費者物価(CPI)は前年比▲0.3%とコロナの影響を除けば金融危機後の2009年10月以来のマイナスに
 - デフレが景気低迷を助長するデフレスパイラルの懸念を指摘する見方があるものの、7月については豚肉(同▲26.0%)、輸送用燃料(同▲13.2%)が下押しした格好。食料・エネルギー除くコアCPIが同+0.8%と伸び高まる
 - コアCPIの内訳をみると、堅調な旅行を中心にサービス物価が押し上げ。住居費も持ち直し。一方で財消費の弱さから家電製品の価格は弱含み。当面は「リベンジ消費の持続性」と「財消費低迷長期化リスク」を注視

中国主要消費者物価指数



(出所) 中国国家统计局、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

サービス・住居費・家電製品の消費者物価指数



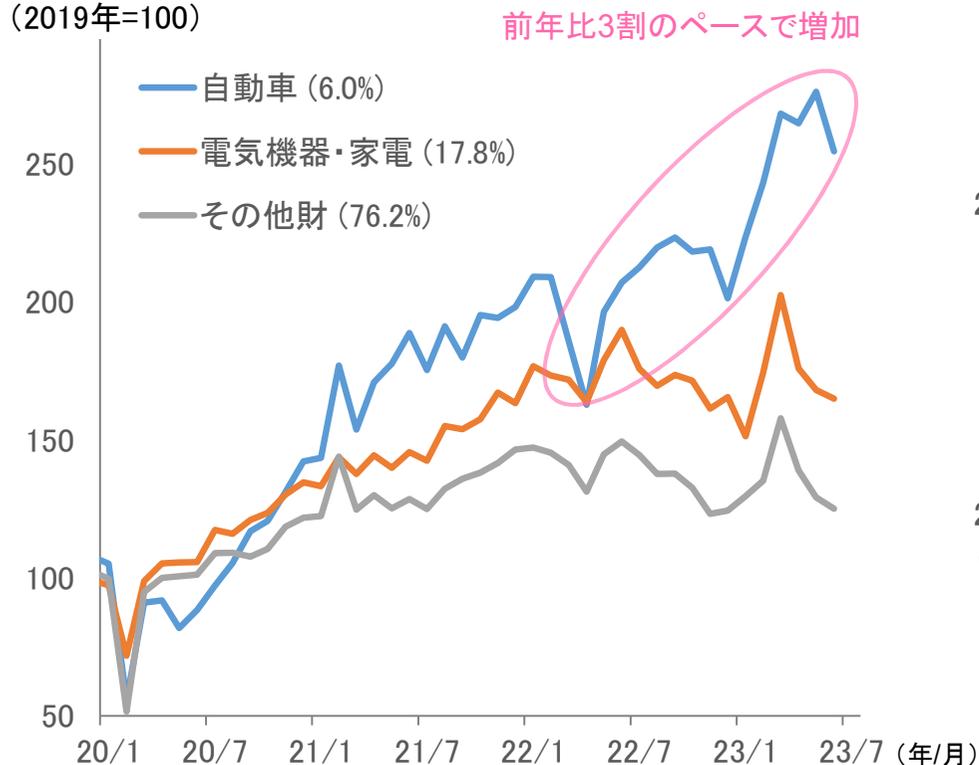
(出所) 中国国家统计局、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国：輸出低調の中で自動車輸出は堅調な伸び

- 2023年の自動車輸出金額は前年比3割のペースで増加。2019年対比で2.5倍の水準に
 - 電気機器・家電やその他の財が弱含むのとは対照的な動き
- 自動車・同部品の輸出先をみると、東南アジア・欧米以外のシェアが増加
 - ロシアのほか、中南米や中東向け輸出がけん引。欧州は割合こそ横ばいも金額は大きく増加

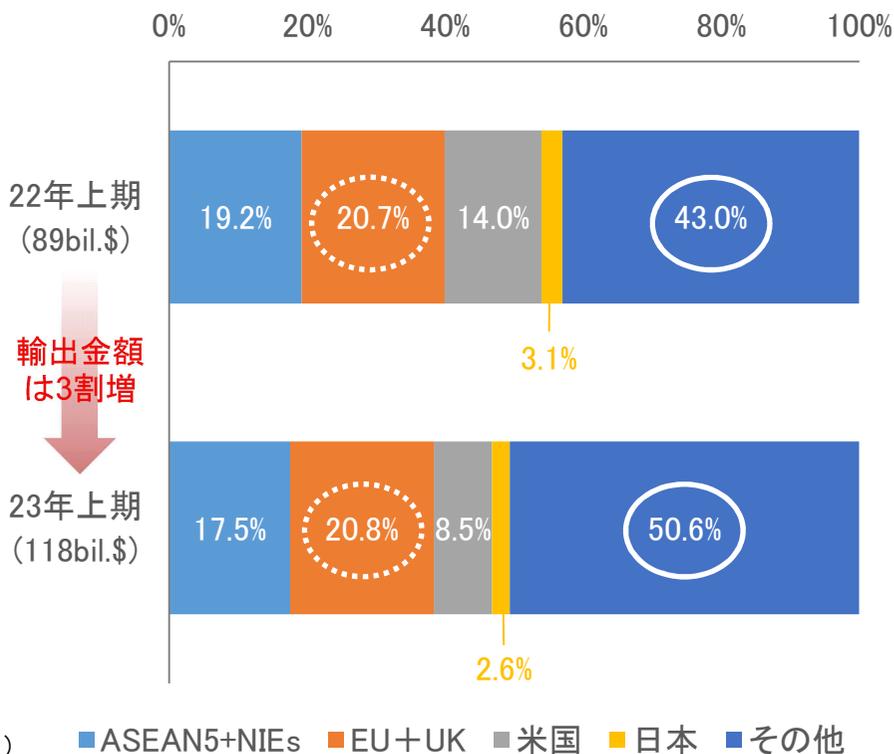
中国自動車輸出金額の増加ペース

(2019年=100)



(注)STIC分類の自動車と電気機器家電。凡例のカッコ内は輸出総額に占める割合
(出所)中国税関総署、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

自動車・同部品輸出の輸出先国・地域別割合

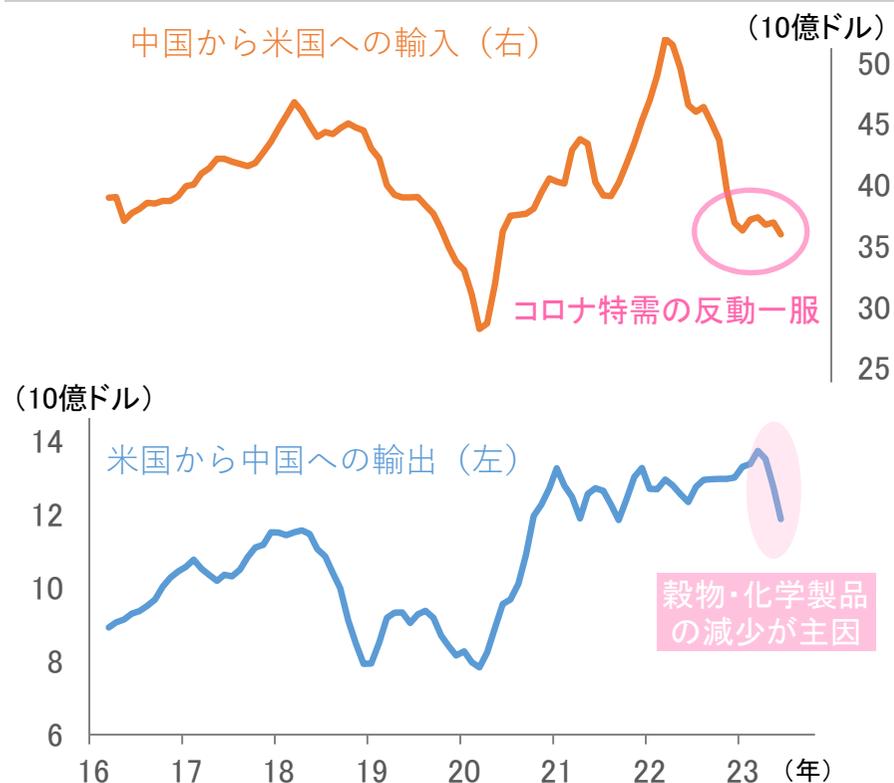


(注)HS分類の自動車・同部品。縦軸のカッコ内は輸出金額
(出所)中国国家统计局、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国：米国輸入の対中国依存は2023年に入り顕著に低下

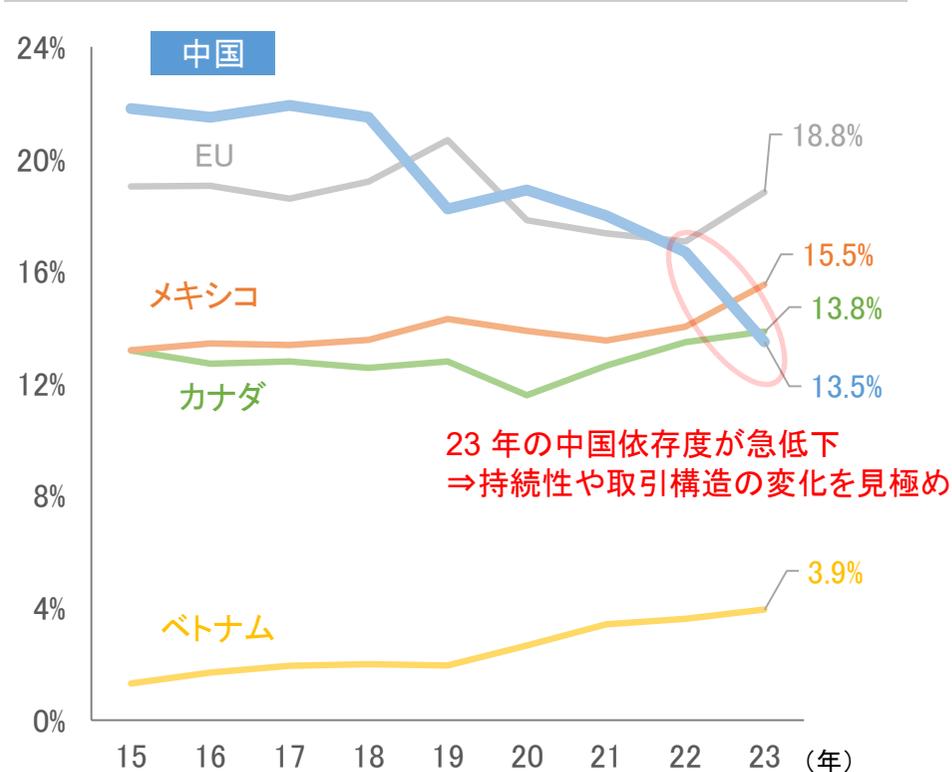
- 中国から米国への輸入金額はコロナ特需の反動が一服。2023年に入りほぼ横ばい圏の動き
 - 一方で中国向け輸出金額は5月に大きく減少し、6月も低水準で推移。穀物・化学製品の輸出減が主因
- 中国からの輸入減少に歯止めがかかった格好だが、米国輸入に占める中国の割合は大きく低下
 - 2023年上半期実績はメキシコ・カナダを下回る。友好国を中心に調達先の見直しが進展しつつある模様

米中間の貿易取引



(注) Haverによる季節調整値の後方3カ月移動平均値
(出所) 米国商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国の輸入に占める各国・地域の割合

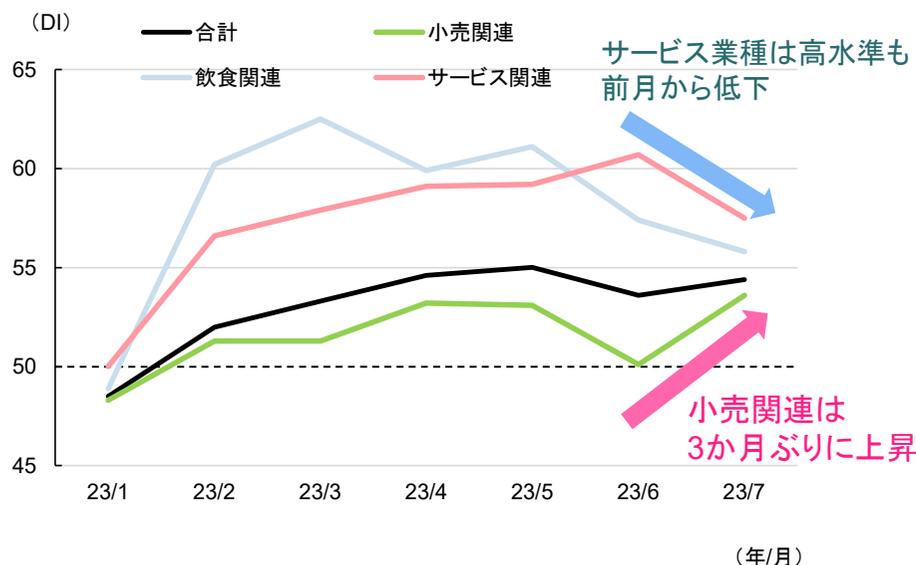


(注) 2023年は上半期の実績値
(出所) 米国商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本:7月の景気ウォッチャー調査は小売関連を中心に改善

- 7月景気ウォッチャー調査の**現状判断DIは54.4Pt (前月差+0.8Pt)と改善**
 - 家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのDIが上昇。**7月も回復モメンタムを維持**
 - 家計動向関連では、飲食・サービス関連の現状判断DIが前月から低下したが、小売関連が53.6Pt(前月差+3.5Pt)と3か月ぶりに上昇
 - 7月の猛暑により、ゴルフ場などのサービス消費でネガティブなコメントがみられた一方、冷たい飲食料品やエアコンなどの財需要増加に言及するポジティブなコメントも。**相対的にはポジティブな猛暑関連コメントがやや多い結果**

現状判断DIの推移



(注) 内閣府による季節調整値
 (出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

猛暑関連コメント件数と例

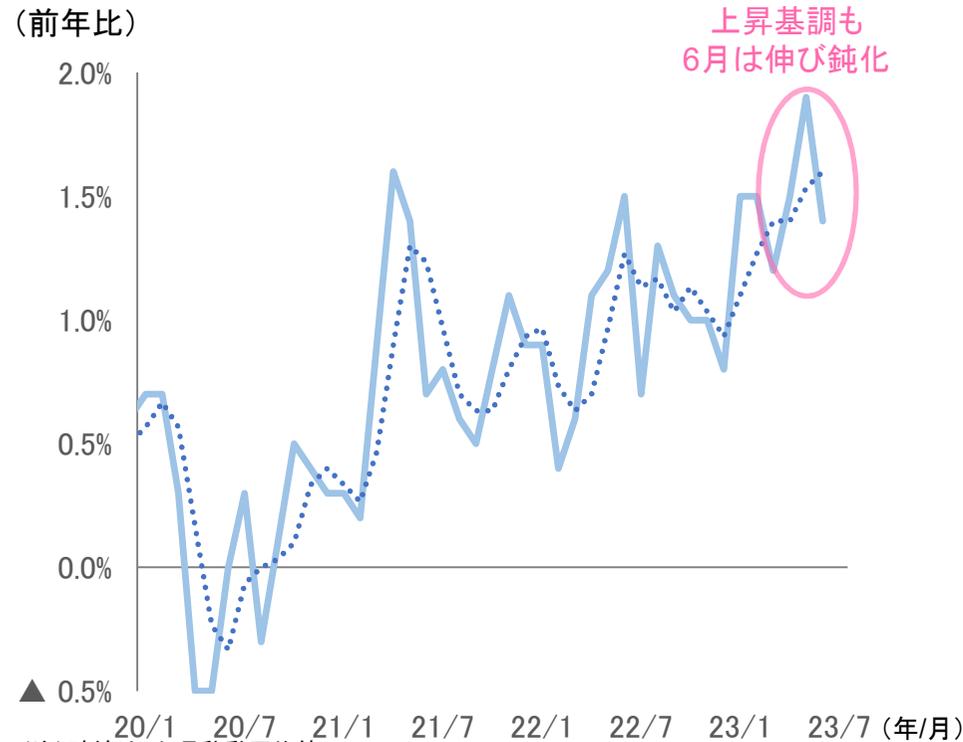
件数	コメントの例
猛暑関連 ポジティブ 43件	直近では 猛暑の影響 もあり、 飲料やアイスクリーム を中心に売上が伸長している (コンビニ)
猛暑関連 ネガティブ 38件	7月は 猛暑の影響 も大きく、日中に来場する客が 通常の3分の2 まで減っている。特に シニア層の減少 が大きい (ゴルフ場)

(注) 「暑」「高温」を含む家計関連コメントのうち、景況感が「良」「やや良」を「ポジティブ」、「悪」「やや悪」を「ネガティブ」とし、その件数を計上
 (出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本:6月の名目賃金上昇率は減速。ガソリン価格高騰も懸念材料

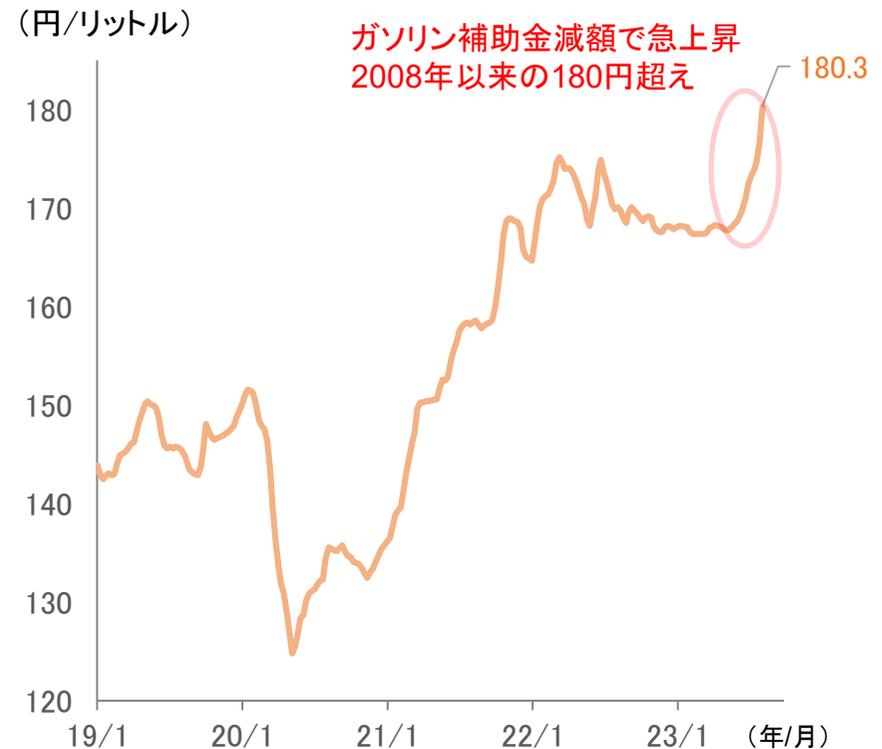
- 6月の名目賃金上昇率は前年比+2.3%(5月:同+2.9%)と所定内給与の伸び率縮小を主因に鈍化
 - 賃金の基調を示す所定内給与(共通事業所ベース)は同+1.4%(5月:同+1.9%)と伸び鈍化
 - 2023年春闘賃上げ率(3.6%)のうちベア相当分は2%弱とみられ、6月の所定内給与はやや期待外れの結果
 - そうした中、政府のガソリン補助金(9月末終了予定)減額を受けてガソリン価格が上昇。レギュラーガソリンの全国平均価格は2008年以來の180円台のせ。消費マインドへの影響を懸念

所定内給与(共通事業所ベース)



(注)破線は6か月移動平均値
(出所)厚生労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

レギュラーガソリン価格(全国平均)

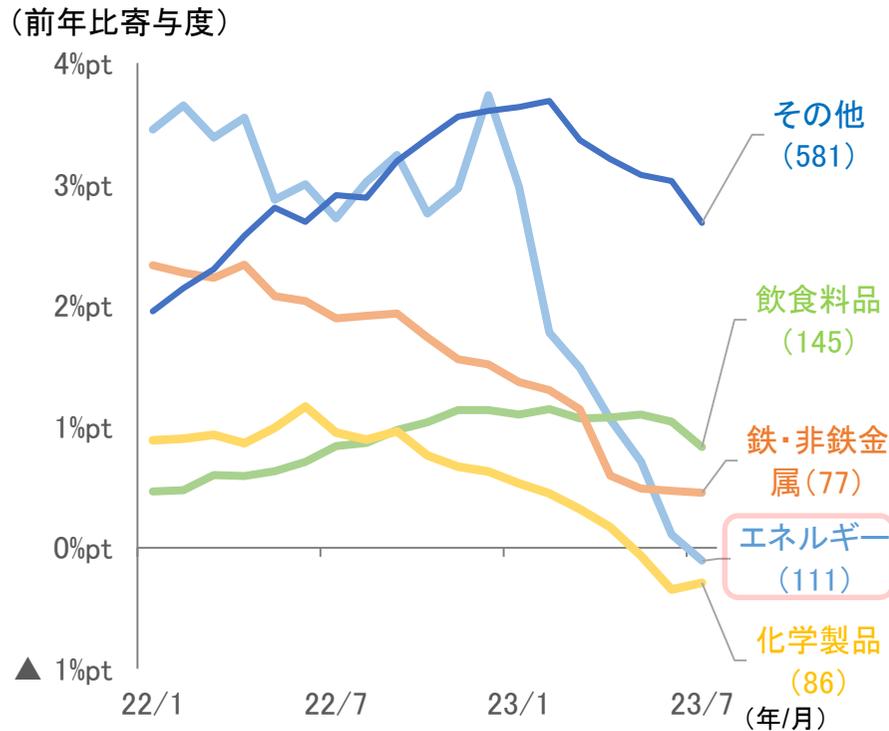


(出所)資源エネルギー庁より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：企業物価は7カ月連続で鈍化。一方でサービス物価で価格転嫁の動きも

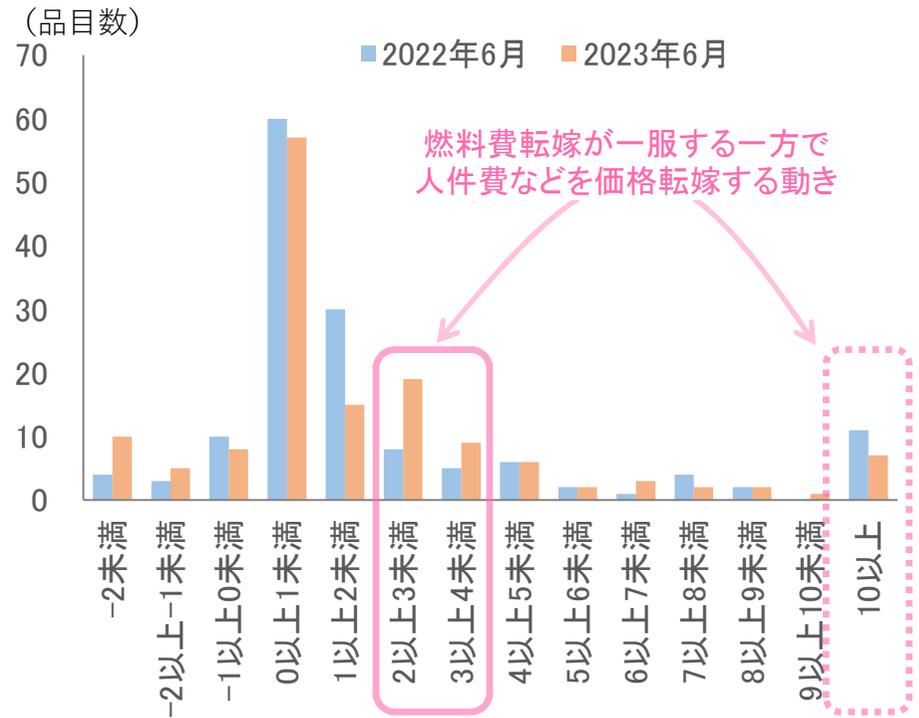
- 7月の国内企業物価指数は前月比が▲0.1%と3カ月連続で下落。前年比も+3.6%（6月同+4.3%）と伸び鈍化
 - 燃料価格下落による電力・都市ガスの値下げでエネルギーが2年5カ月ぶりの前年比マイナスに
- 企業向けサービスでは1年前と比べ、「運輸」を中心に前年比+10%以上の品目が減少。燃料費高騰一服が背景
 - 一方、「情報サービス」や「技術サービス」、「職業紹介・労働者派遣サービス」などで前年比+2%以上4%未満の品目が増加。**人件費など資源高以外の要因を価格転嫁する動きが徐々に広がりつつある模様**

国内企業物価指数の寄与度分解



(注) カッコ内は各品目のウエイト(合計1,000)
 (出所) 日本銀行「企業物価指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

企業向けサービス価格指数の前年比変動率ヒストグラム

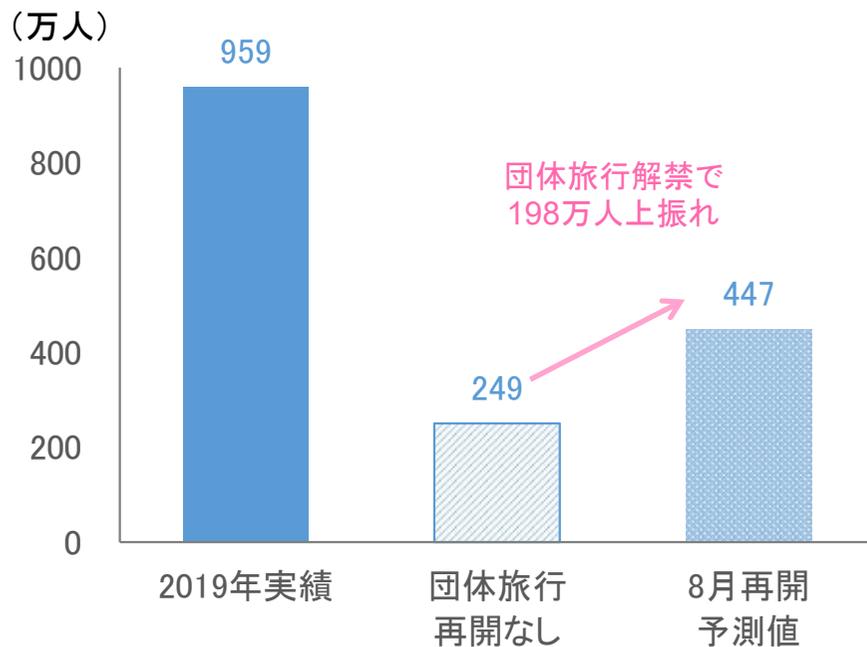


(出所) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：中国から日本への団体旅行が8月に解禁。需要取り込みには人手確保が課題

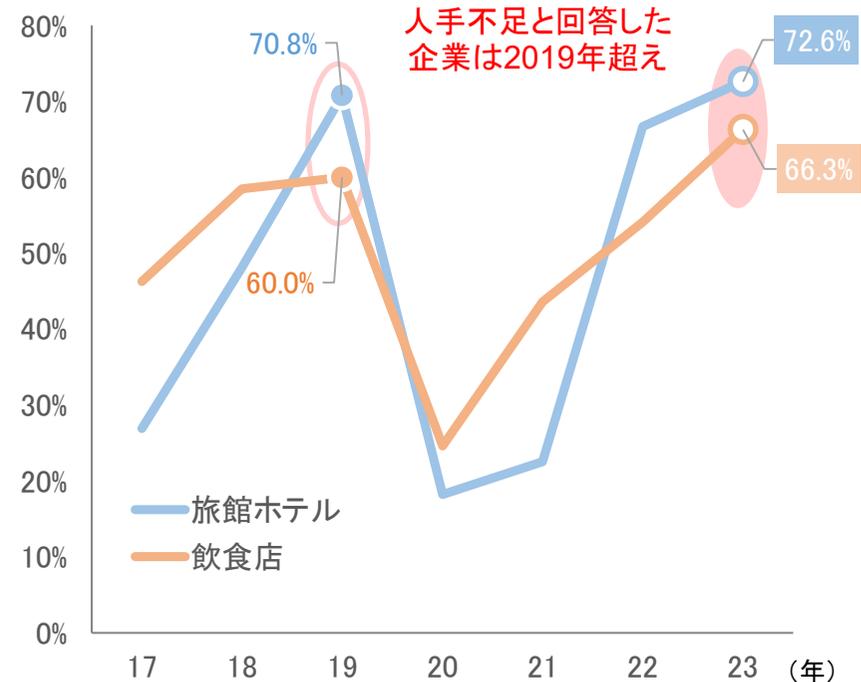
- 中国政府は日本への団体旅行を8/10に解禁したと発表
 - 8月から団体旅行が再開すれば、**再開無しケース対比で198万人上振れ**と試算（中国以外の国・地域と同レベルの回復パスを辿ると想定）。**2023年通年の訪日中国人は447万人と、2019年対比47%の水準まで回復**する格好
- ただし旅館・ホテルや飲食店の人手不足は既に深刻。需要増に対応できないリスクも
 - **正社員が不足と回答した割合は旅館ホテル、飲食店とも既に2019年を超過**。団体客増は朗報も人手確保が課題

2023年訪日中国人数の予測値



(出所) 日本政府観光局「訪日外客数・出国日本人数」、観光庁「訪日外国人消費動向調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

「正社員が不足」と回答した企業の割合



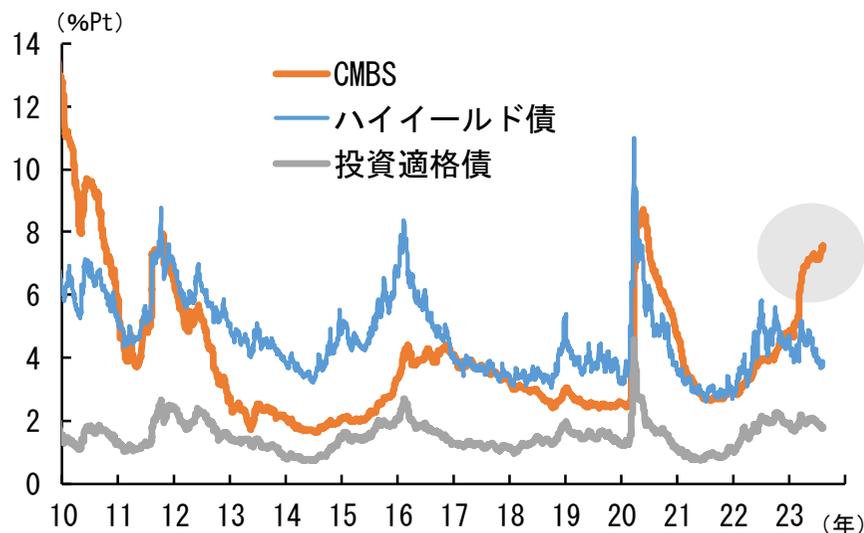
(注) 各年7月調査の結果

(出所) 帝国データバンク「人手不足に対する企業の動向調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

金融市場: 米商業用不動産市場の苦境が、銀行株の下落圧力に

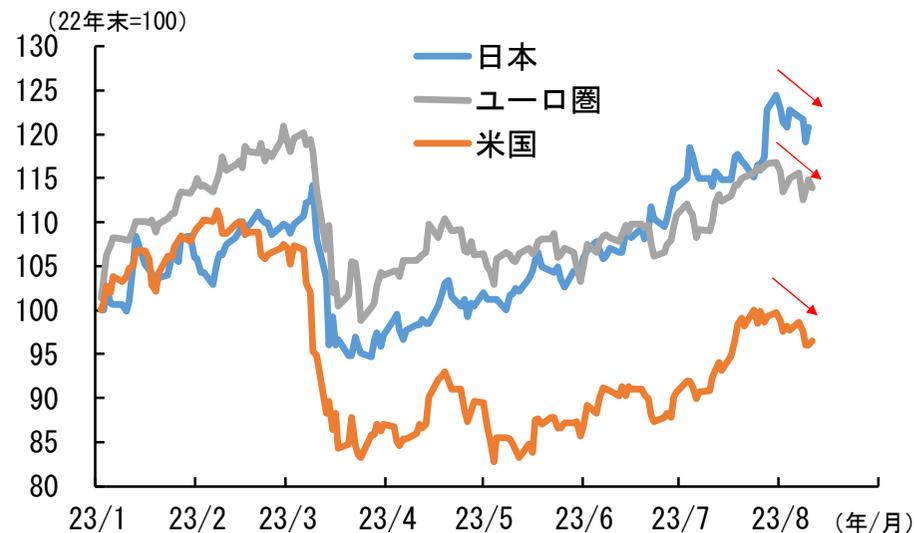
- 米国商業用不動産ローン担保証券(CMBS)の信用リスクが増大
 - CMBSの信用スプレッド(米国債利回りに対する上乗せ金利)が再び拡大し、2020年6月以来の高水準に
 - 米国の投資適格債およびハイイールド債(低格付け債)の信用スプレッドは、引き続き安定
- 米商業用不動産ローンの焦げ付き懸念が、米銀行株の下落圧力に
 - 米商業用不動産ローン債権の過半を米中堅・中小行が保有
 - 日米欧の銀行株は短期的には連動する傾向。ただし年初来のパフォーマンスでは日本が相対的に優位

米債券市場の信用スプレッド(上乗せ金利)



(注) 1. 日次データ。直近は23年8月11日
 2. CMBSはBBB格の信用スプレッド
 (出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日米欧の銀行株の推移

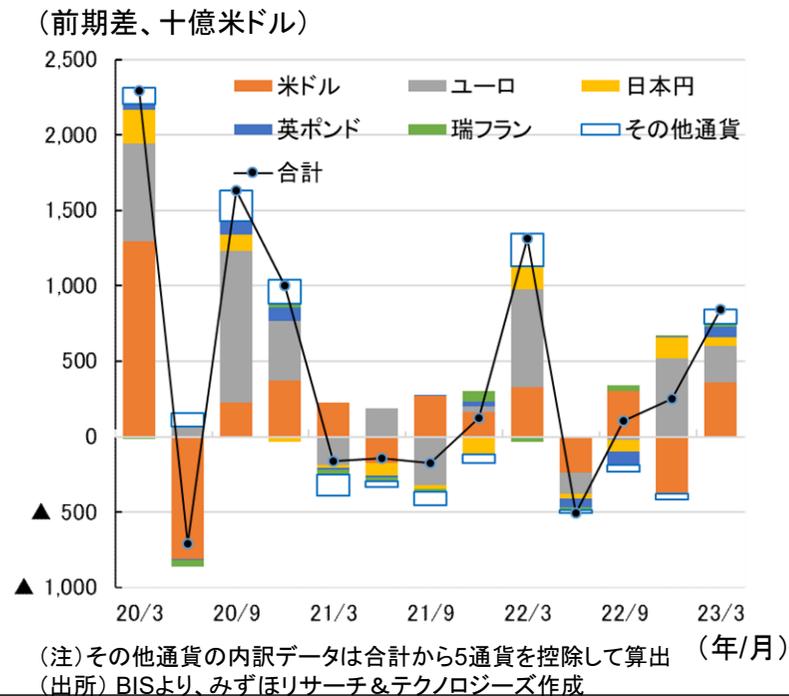


(注) 1. 日次データ。直近は23年8月11日
 2. 日本はTOPIX銀行株指数、ユーロ圏はSTOXX600銀行株指数、米国はS&P500銀行株指数
 (出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

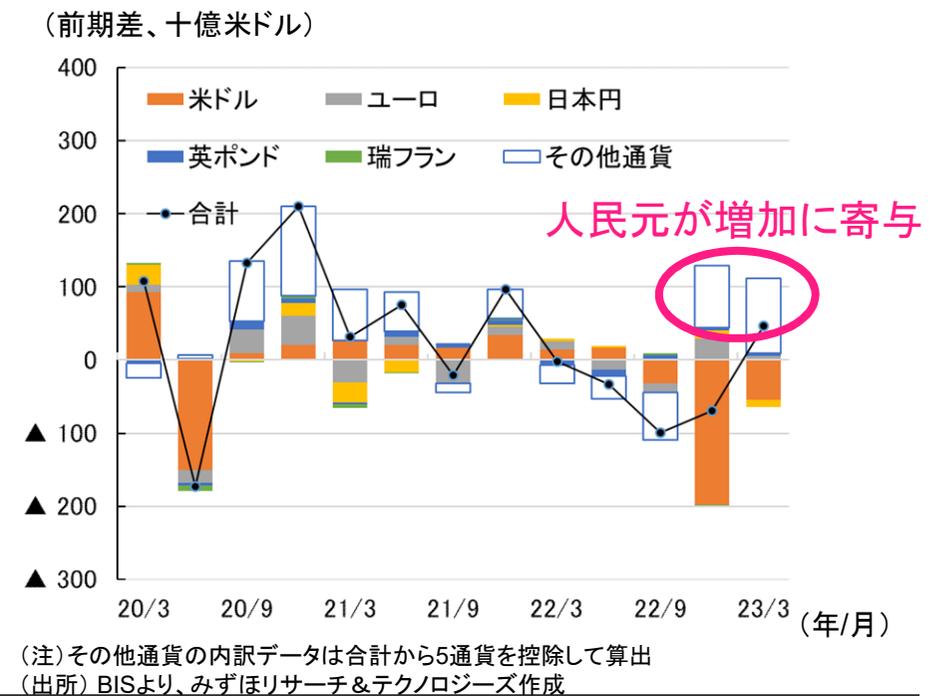
金融市場：新興国向けドル与信減少の一方、人民元与信の増加が存在感

- 世界のクロスボーダー与信(国境をまたぐ融資等)は、昨年来の米欧の利上げにより、先進国向けで増加
- 新興国向けでは、ドル建て与信の減少が続く。一方、**その他通貨建て(多くが人民元)の与信が増加に寄与**
 - スtockベースでは依然米ドル建て与信が過半を占めるが、**米ドルのシェアは減少**(2018年4Q:60%→2023年1Q:54%)し、その減少分を、その他通貨建て(主に人民元建て)が埋め合わせている構図(同:23%→29%)
 - 米欧の金融引き締めが長期化するとみられる中、米金融政策と方向感を異にするその他通貨建て与信の増加が今後も続けば、**新興国の資金流出リスクを緩和させる可能性**

先進国向けクロスボーダー与信



新興国向けクロスボーダー与信



巻末資料 主要経済指標一覧(1)

日付	経済指標等		実績	予想	前回	
8/7(月)	日本	日銀金融政策決定会合における主な意見(7/27・28分)				
8/8(火)	日本	経常収支(6月)	億円	15,088	13,950	18,624
		貿易収支(国際収支)(6月)	億円	3,287	-	▲ 11,867
		実質消費支出(二人以上の全世帯)(6月)	前年比(%)	▲ 4.2	▲ 4.1	▲ 4.0
		名目賃金(現金給与総額)(6月)	前年比(%)	2.3	-	2.9 ↑
		景気ウォッチャー調査(7月)	現状判断DI	54.4	-	53.6
	米国	週間小売売上高(7月31日)	前年比(%)	0.3	-	0.1
		貿易収支(6月)	10億ドル	▲ 65.5	▲ 65.0	▲ 68.3 ↑
	中国	貿易収支(7月)	10億ドル	80.6	70.6	70.6
		輸出総額(ドル建て)(7月)	前年比(%)	▲ 14.5	▲ 12.5	▲ 12.4
輸入総額(ドル建て)(7月)		前年比(%)	▲ 12.4	▲ 5.0	▲ 6.8	
8/9(水)	中国	消費者物価指数(7月)	前年比(%)	▲ 0.3	▲ 0.4	0.0
8/10(木)	日本	国内企業物価指数(7月)	前年比(%)	3.6	3.5	4.3 ↑
	米国	新規失業保険申請件数(7月31日)	万人	24.8	23.0	22.7
		消費者物価指数(7月)	前年比(%)	3.2	3.3	3.0
		消費者物価指数(前月比)(7月)	前月比(%)	0.2	0.2	0.2
		消費者物価指数(除く食品・エネルギー)(7月)	前年比(%)	4.7	4.8	4.8
			前月比(%)	0.2	0.2	0.2
	財政収支(7月)	10億ドル	▲ 221	▲ 109	▲ 228	
インド	インド金融政策決定会合(8-10日)				レポ金利を6.50%に据え置き	
8/11(金)	日本	山の日(日本休場)				
	米国	ミシガン大消費者信頼感指数(速報値)(8月)		71.2	71.0	71.6
		生産者物価指数(7月)	前年比(%)	0.8	0.7	0.2 ↑
			前月比(%)	0.3	0.2	0.0 ↓
		生産者物価指数(除く食品・エネルギー)(7月)	前年比(%)	2.4	2.3	2.4
	前月比(%)	0.3	0.2	▲ 0.1 ↓		

(注) 予想はRefinitivが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)
(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(2)

日付	経済指標等			実績	予想	前回
8/15 (火)	日本	GDP(1次速報値)(Q2)	前期比年率(%)	6.0	3.1	3.7 ↑
		設備稼働率(6月)	前月比(%)	-	-	▲ 6.3
	米国	週間小売売上高(8月12日)	前年比(%)	-	-	0.3
		小売売上高(7月)	前月比(%)	-	0.4	0.2
		ネット対米長期証券投資(6月)	10億ドル	-	-	25.8
		ニューヨーク連銀製造業業況指数(8月)		-	▲ 1.0	1.1
	中国	鉱工業生産(7月)	前年比(%)	-	4.4	4.4
		小売売上高(7月)	前年比(%)	-	4.5	3.1
		固定資産投資(7月)	前年比(%)	-	3.8	3.8
8/16 (水)	米国	鉱工業生産(7月)	前月比(%)	-	0.3	▲ 0.5
		設備稼働率(7月)	%	-	79.1	78.9
		住宅着工件数(7月)	万戸(年率)	-	144.8	143.4
		住宅着工許可件数(7月)	万戸(年率)	-	146.3	144.1
	ユーロ圏	FOMC議事録(7/25・26分)				
ユーロ圏	ユーロ圏GDP(2次速報値)(Q2)	前期比(%)	-	0.3	0.3	
8/17 (木)	日本	貿易収支(貿易統計)(7月)	億円	-	246	431 ↑
		輸出(7月)	前年比(%)	-	▲ 0.8	1.5
		輸入(7月)	前年比(%)	-	▲ 14.7	▲ 12.9
		機械受注(船舶・電力を除く民需)(6月)	前月比(%)	-	3.6	▲ 7.6
	米国	新規失業保険申請件数(8月12日)	万人	-	24.0	24.8
		フィラデルフィア連銀製造業業況指数(8月)		-	▲ 10.0	▲ 13.5
		景気先行指数(7月)	前月比(%)	-	▲ 0.4	▲ 0.7
	フィリピン	フィリピン金融政策決定会合				
8/18 (金)	日本	全国消費者物価(総合)(7月)	前年比(%)	-	-	3.3
		全国消費者物価(除く生鮮食品)(7月)	前年比(%)	-	3.1	3.3
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(7月)	前年比(%)	-	5.3	5.3
		ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(7月)	前年比(%)	-	5.5	5.5

(注) 予想はRefinitivが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(3)

日付	経済指標等		実績	予想	前回	
8/22 (火)	米国	週間小売売上高(8月14日)	前年比(%)	-	-	-
		中古住宅販売戸数(7月)	万戸(年率)	-	415	416
8/23 (水)	米国	新築住宅販売戸数(7月)	万戸(年率)	-	70.1	69.7
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(速報値)(8月)		-	-	48.6
8/24 (木)	米国	新規失業保険申請件数(8月14日)	万人	-	-	-
		耐久財受注(7月)	前月比(%)	-	▲ 4.0	4.6
		耐久財受注(除く輸送機器)(7月)	前月比(%)	-	-	0.5
		パウエルFRB議長講演(経済見通しジャクソンホール経済政策シンポジウム)(24-26日)				
	韓国	韓国金融政策決定会合				
	インドネシア	インドネシア金融政策決定会合(23・24日)				
8/25 (金)	日本	東京都区部消費者物価(総合)(8月)	前年比(%)	-	-	3.2
		東京都区部消費者物価(除く生鮮食品)(8月)	前年比(%)	-	-	3.0
	米国	ミシガン大消費者信頼感指数(確報値)(8月)		-	71.2	71.2
	ドイツ	独ifo企業景況感指数(8月)		-	-	87.3

(注) 予想はRefinitivが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)
(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要国の経済・金融指標(時系列)

GDP		20/4~6	7~9	10~12	21/1~3	4~6	7~9	10~12	22/1~3	4~6	7~9	10~12	23/1~3	4~6	7~9
実質GDP 成長率 (%)	日本	▲ 27.9	24.5	7.9	▲ 1.0	2.1	▲ 1.6	4.5	▲ 2.1	5.1	▲ 1.2	0.2	3.7	6.0	
	米国	▲ 29.9	35.3	3.9	6.3	7.0	2.7	7.0	▲ 1.6	▲ 0.6	3.2	2.6	2.0	2.4	
	ユーロ圏	▲ 38.4	58.2	▲ 0.6	0.4	7.9	9.1	2.2	2.5	3.2	1.5	▲ 0.2	0.0	1.1	
	中国	3.1	4.8	6.4	18.7	8.3	5.2	4.3	4.8	0.4	3.9	2.9	4.5	6.3	

(注) 日本、米国、ユーロ圏は前期比年率。中国は前年比

(出所) 内閣府、米国商務省、Eurostat、中国統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

経済指標		2022/7	8	9	10	11	12	2023/1	2	3	4	5	6	7	8
インフレ率 (%)	日本	2.6	3.0	3.0	3.7	3.8	4.0	4.3	3.3	3.2	3.5	3.2	3.3		
	米国	6.4	6.3	6.3	6.1	5.7	5.3	5.4	5.0	4.2	4.3	3.8	3.0		
	ユーロ圏	8.9	9.1	10.0	10.7	10.0	9.2	8.5	8.5	6.9	7.0	6.1	5.5	5.3	
	中国	2.7	2.5	2.8	2.1	1.6	1.8	2.1	1.0	0.7	0.1	0.2	0.0	▲ 0.3	
コア インフレ率 (%)	日本	2.4	2.8	3.0	3.6	3.7	4.0	4.2	3.1	3.1	3.4	3.2	3.3		
	米国	4.7	4.9	5.2	5.1	4.8	4.6	4.7	4.7	4.6	4.6	4.6	4.1		
	ユーロ圏	4.0	4.3	4.8	5.0	5.0	5.2	5.3	5.6	5.7	5.6	5.3	5.5	5.5	
	中国	0.8	0.8	0.6	0.6	0.6	0.7	1.0	0.6	0.7	0.7	0.6	0.4	0.8	
失業率 (%)	日本	2.6	2.5	2.6	2.6	2.5	2.5	2.4	2.6	2.8	2.6	2.6	2.5		
	米国	3.5	3.7	3.5	3.7	3.6	3.5	3.4	3.6	3.5	3.4	3.7	3.6	3.5	
	ユーロ圏	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7	6.6	6.5	6.4	6.4	6.4		
	中国	5.4	5.3	5.5	5.5	5.7	5.5	5.5	5.6	5.3	5.2	5.2	5.2		

(注) 日本、ユーロ圏、中国のインフレ率はCPI、米国はPCEデフレーターの前年比。日本のコアインフレ率は生鮮食品を除くベース。米国、ユーロ圏、中国のコアインフレ率は食料品・エネルギーを除くベース。2月の中国の失業率は1~2月実績

(出所) 総務省、米国商務省、Eurostat、中国統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

金融指標		2022/7	8	9	10	11	12	2023/1	2	3	4	5	6	7	8
株価	日経平均	27,802	28,092	25,937	27,587	27,969	26,095	27,327	27,446	28,041	28,856	30,888	33,189	33,172	32,060
	ダウ平均	32,845	31,510	28,726	32,733	34,590	33,147	34,086	32,657	33,274	34,098	32,908	34,408	35,560	35,308
	ユーロストックス50	3,708	3,517	3,318	3,618	3,965	3,794	4,163	4,238	4,315	4,359	4,218	4,399	4,471	4,330
	独DAX	13,484	12,835	12,114	13,254	14,397	13,924	15,128	15,365	15,629	15,922	15,664	16,148	16,447	15,904
	上海総合	3,253	3,202	3,024	2,893	3,151	3,089	3,256	3,280	3,273	3,323	3,205	3,202	3,291	3,178
長期金利 (%)	日本	0.18	0.23	0.25	0.24	0.25	0.42	0.49	0.50	0.35	0.38	0.43	0.40	0.61	0.62
	米国	2.64	3.13	3.80	4.08	3.70	3.83	3.53	3.91	3.48	3.43	3.63	3.81	3.95	4.19
	ドイツ	0.83	1.54	2.11	2.16	1.95	2.56	2.28	2.63	2.31	2.32	2.27	2.39	2.47	2.64
	中国	2.76	2.65	2.78	2.65	2.92	2.88	2.93	2.91	2.86	2.79	2.71	2.68	2.70	2.63
政策金利 (%)	日本	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10
	米国	2.50	2.50	3.25	3.25	4.00	4.50	4.50	4.75	5.00	5.00	5.25	5.25	5.50	5.50
	ユーロ圏	0.00	0.00	0.75	0.75	1.50	2.00	2.00	2.50	3.00	3.00	3.25	3.50	3.50	3.75
	中国	3.70	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.55	3.55
為替	ドル円	133.2	139.0	144.8	148.7	138.0	131.1	130.1	136.2	132.8	136.3	139.3	144.3	142.3	145.6
	ユーロドル	1.022	1.006	0.980	0.988	1.041	1.070	1.086	1.058	1.084	1.102	1.069	1.091	1.099	1.091
	ドル人民元	6.744	6.890	7.116	7.303	7.092	6.899	6.755	6.933	6.869	6.912	7.112	7.252	7.143	7.260

(注) 月末値(2023/8は8月14日時点)。長期金利は10年国債利回り。米国の政策金利はFF金利誘導目標の上限。日本の政策金利は日本銀行当座預金金利(政策金利残高への付利)

(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 日本 四半期スケジュール(8~11月)

	8月	9月	10月	11月
日本	1 新車販売台数(7月)	1 法人企業統計調査(4~6月期)	2 日銀短観(9月調査)	1 新車販売台数(10月)
	1 労働力調査(6月)	1 新車販売台数(8月)	2 新車販売台数(9月)	7 毎月勤労統計(9月速報)
	1 10年利付国債入札	5 家計調査(7月)	6 毎月勤労統計(8月速報)	7 家計調査(9月)
	7 景気動向指数(6月速報)	5 10年利付国債入札	6 家計調査(8月)	8 景気動向指数(9月速報)
	8 国際収支(6月速報)	7 景気動向指数(7月速報)	7 景気動向指数(8月速報)	9 国際収支(9月速報)
	8 毎月勤労統計(6月速報)	7 30年利付国債入札	10 国際収支(8月速報)	9 景気ウォッチャー調査(10月)
	8 家計調査(6月)	8 国際収支(7月速報)	10 景気ウォッチャー調査(9月)	10 マネーストック(10月速報)
	8 景気ウォッチャー調査(7月)	8 毎月勤労統計(7月速報)	12 企業物価指数(9月)	13 企業物価指数(10月)
	8 30年利付国債入札	8 GDP(4~6月期2次速報)	12 機械受注統計(8月)	15 設備稼働率(9月)
	9 マネーストック(7月速報)	8 景気ウォッチャー調査(8月)	13 マネーストック(9月速報)	15 GDP(7~9月期1次速報)
	10 企業物価指数(7月)	11 マネーストック(8月速報)	16 設備稼働率(8月)	16 貿易統計(10月)
	15 設備稼働率(6月)	12 5年利付国債入札	19 貿易統計(9月)	16 機械受注統計(9月)
	15 GDP(4~6月期1次速報)	13 企業物価指数(8月)	20 消費者物価(9月全国)	24 消費者物価(10月全国)
	15 5年利付国債入札	13 法人企業景気予測調査(7~9月期)	27 消費者物価(10月都区部)	30 鉱工業生産(10月速報)
	17 貿易統計(7月)	14 設備稼働率(7月)	31 日銀総裁定例記者会見	30 商業動態統計(10月速報)
	17 機械受注統計(6月)	14 機械受注統計(7月)	31 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)	
	17 第3次産業活動指数(6月)	14 20年利付国債入札	31 日銀金融政策決定会合(30・31日)	
	17 20年利付国債入札	15 第3次産業活動指数(7月)	31 鉱工業生産(9月速報)	
	18 消費者物価(7月全国)	20 資金循環統計(4~6月期速報)	31 商業動態統計(9月速報)	
	25 消費者物価(8月都区部)	20 貿易統計(8月)	31 労働力調査(9月)	
	29 労働力調査(7月)	22 日銀総裁定例記者会見	31 消費動向調査(10月)	
	29 2年利付国債入札	22 日銀金融政策決定会合(21・22日)		
	30 消費動向調査(8月)	22 消費者物価(8月全国)		
	31 鉱工業生産(7月速報)	26 40年利付国債入札		
	31 商業動態統計(7月速報)	28 2年利付国債入札		
		29 鉱工業生産(8月速報)		
		29 商業動態統計(8月速報)		
		29 消費者物価(9月都区部)		
		29 労働力調査(8月)		
		29 消費動向調査(9月)		

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 米国・欧州 四半期スケジュール(8~11月)

	8月	9月	10月	11月
米 国	1 製造業ISM指数(7月)	1 雇用統計(8月)	2 製造業ISM指数(9月)	1 FOMC(10/31・11/1日)
	3 労働生産性(4~6月期暫定)	1 製造業ISM指数(8月)	4 非製造業ISM指数(9月)	1 製造業ISM指数(10月)
	3 非製造業ISM指数(7月)	6 貿易収支(7月)	5 貿易収支(8月)	2 労働生産性(7~9月期暫定)
	4 雇用統計(7月)	6 非製造業ISM指数(8月)	6 雇用統計(9月)	3 雇用統計(10月)
	8 貿易収支(6月)	6 ペーゾブック(地区連銀経済報告)	10 米3年国債入札	3 非製造業ISM指数(10月)
	8 米3年国債入札	7 労働生産性(4~6月期改訂)	11 FOMC議事録(9/19・20分)	7 貿易収支(9月)
	9 米10年国債入札	11 米3年国債入札	11 PPI(9月)	10 ミシガン大学消費者信頼感指数(11月速報)
	10 連邦財政収支(7月)	12 米10年国債入札	11 米10年国債入札	13 連邦財政収支(10月)
	10 CPI(7月)	13 連邦財政収支(8月)	12 連邦財政収支(9月)	14 CPI(10月)
	10 米30年国債入札	13 CPI(8月)	12 CPI(9月)	15 PPI(10月)
	11 ミシガン大学消費者信頼感指数(8月速報)	13 米30年国債入札	12 米30年国債入札	15 小売売上高(10月)
	11 PPI(7月)	14 PPI(8月)	13 ミシガン大学消費者信頼感指数(10月速報)	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(11月)
	15 小売売上高(7月)	14 小売売上高(8月)	16 ニューヨーク連銀製造業業況指数(10月)	16 鉱工業生産・設備稼働率(10月)
	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(8月)	15 ミシガン大学消費者信頼感指数(9月速報)	17 鉱工業生産・設備稼働率(9月)	16 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(11月)
	16 FOMC議事録(7/25・26分)	15 鉱工業生産・設備稼働率(8月)	17 小売売上高(9月)	17 住宅着工・許可件数(10月)
	16 鉱工業生産・設備稼働率(7月)	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(9月)	18 住宅着工・許可件数(9月)	21 中古住宅販売件数(10月)
	16 住宅着工・許可件数(7月)	19 住宅着工・許可件数(8月)	18 ペーゾブック(地区連銀経済報告)	21 景気先行指数(10月)
	17 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(8月)	20 FOMC(19・20日)	19 中古住宅販売件数(9月)	22 ミシガン大学消費者信頼感指数(11月確報)
	17 景気先行指数(7月)	21 中古住宅販売件数(8月)	19 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(10月)	22 FOMC議事録(10/31・11/1分)
	22 中古住宅販売件数(7月)	21 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(9月)	19 景気先行指数(9月)	22 耐久財受注(10月)
	23 新築住宅販売件数(7月)	21 景気先行指数(8月)	24 米2年国債入札	27 新築住宅販売件数(10月)
	24 ジャクソンホール会議(24~26日)	26 新築住宅販売件数(8月)	25 新築住宅販売件数(9月)	29 GDP(7~9月期暫定)
	24 耐久財受注(7月)	26 カンファレンスボード消費者信頼感指数(9月)	25 米5年国債入札	29 カンファレンスボード消費者信頼感指数(11月)
	25 ミシガン大学消費者信頼感指数(8月確報)	26 米2年国債入札	26 GDP(7~9月期速報)	30 シカゴPMI指数(11月)
	28 米2年国債入札	27 耐久財受注(8月)	26 耐久財受注(9月)	
	28 米5年国債入札	27 米5年国債入札	26 米7年国債入札	
	29 カンファレンスボード消費者信頼感指数(8月)	28 GDP(4~6月期確定)	27 ミシガン大学消費者信頼感指数(10月確報)	
	29 米7年国債入札	28 米7年国債入札	31 雇用コスト指数(7~9月期)	
	30 GDP(4~6月期暫定)	29 ミシガン大学消費者信頼感指数(9月確報)	31 シカゴPMI指数(10月)	
	31 シカゴPMI指数(8月)	29 シカゴPMI指数(9月)	31 カンファレンスボード消費者信頼感指数(10月)	
	欧 州	3 英中銀金融政策委員会(2・3日)	14 ECB政策理事会	26 ECB政策理事会
		21 英中銀金融政策委員会(20・21日)		

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

旬なテーマを動画でお届け。YouTube®動画「MHRT Eyes」配信中！

エコノミスト・コンサルタントによる速報性の高い分析を、5分程度の動画でクイックかつ分かりやすく解説

MHRT Eyes

複雑さ、変化の激しさを増す経済・金融動向…旬なマクロ情報を、いち早く動画でお届け
多数のエコノミストが国内外の注目トピックスを網羅
YouTube動画で手軽に素早くインプット

食料・エネルギー価格上昇の影響は、感州増進率ほど負担が大きい

食料・エネルギー価格上昇に伴う増進率の負担率比較(2022年)

増進率	2022年(前年比)	2021年	2020年	2019年		
3000円未満	22,840	18,899	42,532	26.7	40.8	+13.9
3000~4000円	26,187	21,281	47,308	29.8	26.9	+12.4
4000~5000円	20,484	23,121	31,805	14.9	26.7	+11.2
5000~6000円	25,194	24,004	13,188	20.9	21.9	+11.0
6000~7000円	21,309	24,251	18,546	18.7	18.8	+8.0
7000~8000円	12,205	24,467	16,812	14.7	17.4	+8.2
8000~9000円	12,205	26,747	19,213	13.9	16.0	+8.7
9000~10000円	10,828	26,086	42,535	14.6	15.2	+8.7
10000円以上	40,849	27,304	47,322	11.0	11.4	+12.1
全増進率	30,116	23,517	33,412	18.7	19.8	+8.0

日本のGHG多排出産業は、電力・運輸・鉄鋼・化学

日本の部門別CO2排出量(2019年)

電力・熱供給: 12%
運輸業: 18%
鉄鋼業: 9%
化学工業: 8%
非鉄金属産業: 6%
製造業(その他): 3%

有電機・製油所等: 39%
太陽光・風力等の再生エネルギー
排出削減の取り組み
LNG燃料船、EV

みずほリサーチ&テクノロジーズ
公式YouTube®にて配信中
(「YouTube」はGoogle LLCの登録商標です)

QRコード

コンテンツ拡大中！>>>>

ご視聴・チャンネル登録お待ちしております！

みずほリサーチ&テクノロジーズ
公式YouTube®にて配信中

(「YouTube」はGoogle LLCの登録商標です)

<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/eyes/index.html>

(QRコードはデンソーウェーブの登録商標です)



エコノミスト・研究員

30名以上で幅広い分野を網羅



PCの方は

<https://www.mizuho-rt.co.jp/solution/analysis/economist/index.html>


調査レポート(無料)

経済・金融動向を解説


<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/report/research/index.html>


メールマガジン(登録無料)

レポート・動画配信をいち早くお知らせ！



ご登録はQRコード®をスキャンして頂くか、ブラウザから下記URLを入力してください。

<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/mailmagazine/research/index.html>

お問い合わせ:

みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社

調査部 メールマガジン事務局

<03-6808-9022>

<chousa-mag@mizuho-rt.co.jp>

★次回の発刊は、8月23日(水)を予定しております

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。